



南ラナオ州アマイ・マナビラン町(旧ブン balan 町)の高原に広がるソバ畑

# Bangsamoro

報告

<第 22 話>  
ブン balan

ミンダナオ平和構築支援の現場から

中坪 央暁  
(国際開発ジャーナル社編集委員)

向こうに緑の山々が連なり、眼下に目を転じれば遠くまで農村地帯が見渡せる。信州の高原のようであり、北海道にもこんな風景があるかも知れない。ミンダナオ島北西部の南ラナオ州アマイ・マナビラン町(旧ブン balan 町)を約2年ぶりに再訪すると、白い花を咲かせたソバ畑が一面に広がっていた。熱帯のミンダナオとはいえ、標高1,200mまで上がると気温は数度下がり、下界とは違う清涼な風が吹いている。

「6月初旬に種をまいて1カ月余り、まずまず順調に育って安心しました。今年は天候不順が続いて、最適期の5月に雨が降らず、やっと降り始めたと思ったら、ラマダン(イスラム断食月)入

りで作業が遅れて……なかなか思い通りにはなりません」と話すのは、(株)ニッセーデリカのダバオ駐在、新村政浩である。日本のコンビニエンスストアで販売されるめん類を製造する同社は、現在15軒のイスラム教徒の農家に委託し、約50ヘクタールの農地でソバを栽培している。2015年から試験的な出荷が始まり、本格的な輸出として今年2月以降3回、計100トンを経済港ダバオから製粉会社がある九州・博多港まで海路輸送した。すでに一部は加工・商品化されている。

同社がミンダナオのソバ事業に着手したのは、06年のこと。国内で流通するソバの6~7割を占める中国産は価格が安定せず、品質管理も難しい

ことから、他の産地を探していた時、ミンダナオの高原地帯が候補に挙がった。当初から事業をサポートしてきたミンダナオ日本人商工会副会頭、住川武禧は「最初はマギンダナオ州内の標高350mの村で4年近く試みましたが、土壌や気候が合わず、虫害もあって失敗しました。新たな適地を探す過程で、ここの有力者から誘致の動きがあって移って来たところ、比較的涼しい気候や昼夜の温度差など条件が合って、実付きも収量もまずまずのソバができました」。大手ゼネコンのエンジニアとして米国駐在経験もある73歳の住川は、退職後、縁あってミンダナオのアグリビジネスにかかわるようになって10年、日比を往復しながらソバ事業に取り組んできた。「最初はどうなることかと思いましたが、ようやく栽培が軌道に乗ってきて、さすがに感慨深いものがあります」。

日本や中国ではソバの収穫は9～11月頃の1回だけだが、ここでは種まきから収穫まで約3カ月、農地を休ませながら年3回収穫できる。ソバ栽培農家の一人、シムバン・エンコ（46歳）は「以前は3ヘクタールの農地でトウモロコシやキャッサバを作り、収穫時の収入は2万ペソ（約4万2,000円）くらいでした。ソバに転作して2回収穫があり、それぞれ5万ペソ（約10万5,000円）稼ぎました。天候にも左右されますが、他の農作物より成長が早いので、現金収入が得られる回数も増えます」と話す。もっとも、ソバを食べたことがある農民などいるはずもなく、未知の農作物を栽培すること自体、彼らにとっては冒険だろう。「試しにフライパンで実を炒って皮をむき、おかゆにして食べた仲間がいて、おいしかったそうですよ」というのは、ご愛敬と言うべきか。

輸送費を含めても中国産より割安なため、同社は農地を300～400ヘクタールまで拡大し、最終的に年間1,000トンの生産を目指す。しかし、今年3月からダバオに駐在する新村は「農地の確保はサトウキビとの競争です。地元の製糖会社が長期契約で農家を囲い込んでいるので、そう簡単に転作というわけにもいかないようです」と話す。



収穫されたソバの実。この状態で輸出し、日本で脱穀・製粉する

紛争影響地域にあるアマイ・マナビラン町は、人口約9,600人のうちイスラム教徒が8割を占める。1970～80年代にはイスラム勢力と政府軍の交戦がしばしば発生したが、情勢は比較的落ち着いていたようだ。山裾に美しい水田が広がり、斜面の耕作地ではサトウキビやトウモロコシが育って、豊かな農山村といった印象を受ける。しかし、板材を打ち付けたトタン屋根の民家が並ぶイスラム教徒の集落は、見るからに貧しく、平野部の町村と比べると際立って遅れている。

余談ながら、ブンバランという旧町名は、当地のマラナオ民族の古い叙事詩に由来する由緒ある名前なのだそうだが、現市長のマナビラン一族の名にちなんで2015年1月に町名変更された。そういう事情を知ると、ますます耳慣れたブンバランのほうに親しみを感じる。



ソバ事業と間接的に連携する形で、平和構築無償資金協力による道路整備事業（ミンダナオ紛争

影響地域におけるコミュニティ開発計画) 3案件の一つが進んでいる。施工監理の井上透(NTCインターナショナル(株))は「農業エリアを通過して国道に2カ所で接続するループ状の農道4.7kmを、大型トラックが通れる幅4mのコンクリート舗装にする計画です。谷川を渡る古いベイリー橋(仮設橋)を撤去し、全長18mのコンクリートの橋に架け直すほか、10数カ所にカルバート(暗きょ・簡易橋)を埋設します。雨期に寸断される農道を再整備し、農作物を搬出しやすくして、農業振興と生計向上に寄与する狙いです」。ソバ畑の拡張予定地やキリスト教徒の集落に接するため、ソバ事業の側面支援や住民融和の促進、ひいては地域の安定につながる効果も期待される。

しかし、北ラナオ州イリガンの建設会社が受注した工事は遅れ気味である。「配置されるべきエンジニアが現場にいないなど、業者側の人練りや進行管理が円滑とは言えず苦戦しています」(井上)。イスラム地域という特殊性も影響しており、「鉄筋などの鋼材はカガヤン・デ・オロから5時間かけて運んでいます。資材調達について協議した際、相手は現場がブンバランと知って『どうしてあんな場所で工事をするのか』という反応でした。建設会社も『エンジニアや作業員に声を掛けても戻込みして、経験豊富な人材が集まらない』と言っています。根強い偏見があるんだなと感じます」。また、農道の一方の先端はアジア開発銀行(ADB)による整備区間に接続するが、この区間の工事がトラブルで中断されているのも気掛かりである。

土木エンジニアの井上は、国内案件に20年余り従事した後、グループ内の異動でNTCインターに移り、今回初めて海外の現場を任された。「工学的な知識はほぼ同じですが、日本とは安全に対する感覚が違って、それが設計過程や精度、現場対応の違いに表れています。当初の想定と異なる状況が生じた際の対応を、

経験や感覚で決めることが多いと感じます。どのような設計思想でこの構造を採用したのか、なぜこの密度で鉄筋を入れるのかなど、日本では当たり前のことを丁寧に説明しなければなりません。それだけに、工学に関する私自身の本質的な理解や技量を試される思いです」と話す。



農業省傘下のフィリピン稲作研究所Phil Rice(フィルライス)とJICAなどが連携する「バンサモロ陸稲中心営農技術普及支援」プロジェクト(技術協力)が始まった。平野部の水稲ではなく、山地でも栽培可能な陸稲を普及して、開発が遅れた紛争影響地域で農業振興・生計向上を図る。対象の一つはキャンプと呼ばれるMILF支配地域であり、稲作振興を通じて元兵士の社会復帰を促し、平和を定着させる目的もある。コメはフィリピン国民の8割以上が主食とする最重要作物であり、生産量・消費量とも日本を上回る。バンサモロ地域の平野部では、かんがい施設が整っていれば水稲の3期作が可能だが、山地が多いキャンプでは陸稲が向いている。

フィルライスの研究施設は日本の無償資金協力で1991年に建設され、その後17年間に及び一連の技術協力「フィリピン稲作研究所計画」「高生産性稲作技術研究計画」「高生産性稲作技術の地域展



平和構築無償支援による旧ブンバラン町の道路整備現場

開計画」によって、研究開発能力の強化および農家への技術普及が図られた。

少しさかのぼるが、陸稲プロジェクトの事前研修が7月19日、スルタン・クダラット町で開かれた。12人の受講者は、モロ・イスラム解放戦線（MILF）系のバンサモロ開発庁（BDA）と人材育成機関「バンサモロ・リーダーシップ&マネジメント・インスティテュート」（BLMI）の若手・中堅メンバー。彼らはトレーナーの立場で農民や元MILF兵士に農業振興・生計向上の大切さを説き、プロジェクトを円滑に運営して、フィルライスによる技術指導の効果を高める役割を担う。研修では稲に関する基礎知識から栽培方法、水管理、虫害・鳥獣害の防ぎ方など、フィルライス研究員からひと通りの講義を受けた。

BLMIはイスラムの価値観に基づき、バンサモロの発展に寄与する若手・中堅人材を育成することを目的として、研修事業やシンポジウムを開催するほか、調査研究や啓発活動を展開するMILF系機関である。今回の会場になった2階建てのBLMI研修センターは、日本大使館の「草の根・人間の安全保障無償資金協力」で2012年に建設された。財務・総務担当のウスマル・パラダン（52歳）は「バンサモロの基幹産業である農業を振興するためには、農民を知識・技術の面でサポートする人

材が欠かせず、このプロジェクトは事前研修を含めて非常に有益だと思います。今後2年間で陸稲栽培の技術を広めて、農業生産力を高めるとともに、誰もが平和を実感できるようになれば」。研修を受けた兼業農家のサリ・スグラウ（49歳）は「私自身も稲作に関する知識とノウハウを蓄えて、農民を指導する責任があります。プロジェクトを通じて農民の生活水準が少しでも良くなるよう取り組みたいと考えます」と話した。



コタバトのミンダナオの国際監視団（IMT）に2012年10月から派遣されていたJICAの中川享之が3年8カ月の現地勤務を終えて、社会基盤・平和構築部に帰任した。歴代5人のIMT団長（マレーシア陸軍少将）の下、通常の2期分に当たる期間、社会経済開発分野の団員として精力的に活動した中川は、「政府とMILFによる和平に関する枠組み合意（2012年10月）、包括和平合意（14年3月）と最終和平実現の期待が高まった時期、その後のママサパノ事件（15年1月）を境に和平プロセスが停滞した時期まで、現地情勢を見てきました。昨年以降、バンサモロの人々がフラストレーションを溜め込んでいるのを肌で感じましたが、アロヨ政権時代の2008年のように衝突が再燃することはなく、MILFが冷静に対応していると思いました」。IMTが設立された04年以前、年間700件に上った停戦違反件数は、中川が駐在した12～15年はママサパノ事件1件だけとなり、同事件後には違反は1件も起きていないという。

ムラド議長夫人から新鮮な野菜の差し入れが届くなど、MILF指導部に実の息子のようにかわいがられていた中川は、「誰もが『紛争には疲れた。この問題を子や孫の世代に残してはならず、われわれが生きているうちに決着しなければ』と語るの、彼らの偽らざる本心です。自治政府樹立への道程は決して容易ではありませんが、ドゥテルテ政権の下で和平プロセスが進むのに合わせて、開発協力を通じてバンサモロを支えていきたいと思っています」と話す。 \*文中敬称略（つづく）



稲作プロジェクトの事前研修＝スルタン・クダラット町で